

「もう沖縄の医療は破滅し始めている」心筋梗塞や重症外傷も搬送困難に

2022年08月08日 m3.com



沖縄県新型コロナ対策本部で医療コーディネーターを務める佐々木秀章氏

新型コロナウイルス感染症の第7波によって、沖縄県全体の新型コロナの病床使用率は8割を超え、コロナ医療だけでなく通常医療の提供にも支障を来している。過去最大の感染拡大となる中、現場では何が起きているのか。

沖縄赤十字病院の救急集中治療部長で、沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議委員、沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部で医療コーディネーターをそれぞれ務める佐々木秀章氏は「もう沖縄の医療は破滅し始めている」と警鐘を鳴らす（2022年8月5日にインタビュー。全2回の連載）。

「どうしたら、この危機的状況が伝わるのか」

ー沖縄県の感染状況や医療提供体制の現状について教えてください。

沖縄県全体の新型コロナ病床使用率は今日（8月5日）の時点で84.0%、沖縄本島に限って言えば、病床使用率は93.6%となっています。重症者用病床の使用率は33.3%、人口10万人当たりの新規陽性者数は2331人です。

県内で残っている病床は今の時点でほぼありません。残っているととしても、離島の病院のベッドや精神疾患をお持ちの方用のベッドなど特殊なものに限られます。あとは本当に医療を必要とする命の危険が差し迫った人を緊急で受け入れるために確保している救命救急センターのベッドがいくつかあります。しかし、それ以外に空床はありません。

もともと沖縄県はそれほど医療資源が充実しているとは言えない地域です。そのような中で、一般病床の多くをコロナ病床にシフトして対応に当たっています。よって、当然コロナ以外の通常医療のための病床も空きはほとんどありません。

どうしたら、この危機的状況が県民やこれから沖縄を訪れようかと考えている観光客の方々に伝わるのだろうかと思っています。

ー佐々木先生は沖縄日赤の救急医療の現場にも立っているかと思いますが、現場の視点から見える景色も同様にかなり厳しいものなのではないでしょうか。

そうですね、非常に厳しい状況です。沖縄の病院は救急患者の受け入れに積極的で、あらゆる病院ができる限り患者を受け入れることができるように、熱心に医療を提供してきました。しかし、今回はもう受け入れようがない。

救急室にどんどんコロナ患者は増えていくし、一般の重症患者の搬入依頼がきても受け入れるスペースがありません。病棟にもベッドはありませんし、しかも第7波では職員が次から次へ感染や濃厚接触で離脱していきます。需要はどんどん増えていますが、医療体制を支える人手は減っていく。県内全域で、看護師の欠勤率が15%を超えるような医療機関もみられます。必然的に救急の受け入れ停止、外来の停止や制限をしている医療機関も増えています。

医療が必要でも、施設内で看取り

――7月19日の沖縄県新型コロナ専門家会議で、佐々木先生は「医療は破滅の入口に立っている」と強い危機感を示していました。

もう医療は破滅し始めていますよ。心筋梗塞や重症外傷であっても救急搬送するまでに長い時間を要しています。命を救うために搬送を完了させなければいけない時間内に、搬送先を見つけることは難しい状況です。高齢者施設などで発熱している患者は既に医療機関にたどり着けていません。医療を必要としていたとしても、施設内で看取っていただくケースも増えています。

高齢者で心肺蘇生を希望する人であったとしても、今の状況でそれをかなえることは難しいことから、会ったこともないご家族に本部から電話でDNRを取らざるを得ないケースが多数です。「現在の状況では、医療をフルにご希望するようであれば搬送先は見つかりません」ともお伝えしています。現場では実質的に患者さんに優先順位を付けざるを得なくなっています。本当に忸怩たる思いです。

それでも何とか、医療を必要とする人へ医療を届けることができるように、医療を必要としている人が感染者急増で埋もれてしまわないように、できる限りのことをしようと努めています。

――高齢者施設での施設内療養で対応している方の数はどの程度いるのでしょうか。

8月5日時点で1659人が社会福祉施設内で療養しています。施設内で療養しているのは軽症者ばかりではなく、76人に酸素投与を行っている状態です。

施設内で療養している人たちの多くは新型コロナによる肺炎が悪化しているというよりは、コロナをきっかけに体調を崩したり、誤嚥性肺炎や尿路感染症を引き起こしているような場合が多いです。施設支援チームや訪問診療などで医療提供をはかっていますが、平時であれば入院してしっかりと治療できる、そして治療をすれば、もう少し長生きできた人たちも多い印象です。しかし、こうした人々にも平時のような十分な医療を届けられる状況にはありません。

「いつかは検査数の限界を迎える」

――ここまで感染者数が急増すると、本当に医療を必要とする人を拾い上げることも困難になるのではないのでしょうか。

そこを何とか持ちこたえられるように、沖縄県では「抗原定性検査・陽性者登録センター」を稼働させ、少しでもハイリスク者を拾い上げることができるように取り組みを進めています。

また、これだけの感染拡大が続けば、プッシュ型の健康観察は正直難しい。できる限り早い時期に、相談型の健康観察センターへ転換する必要があります。

同時に高齢者や医療従事者への4回目接種、3回目接種がまだの人に対しては3回目接種を進める必要もあります。こちらは地域の医師会の先生方の協力を得る形で、感染拡大の最中であってもワクチン接種を加速できないかと考えています。

――東京都のモニタリング会議では、夏休みに入ったことで20歳未満の感染者数が減少しているとの報告も上がっています。沖縄においても、同様の傾向は確認されているのでしょうか。

その影響も少しはあるのかもしれませんが、沖縄県では既に面的な感染が広がってしまっています。軽症者へ受診を控えるよう呼びかけている影響もあり、若年層の感染者数増加は鈍化していますが、先週（7月の最終週）と比較して60代の感染者数は1.3倍、80代の感染者数は1.23倍です。

既に感染拡大は若年層から高齢者へと伝播してしまっているのが現実です。

とはいえ、いつかは検査数の限界を迎える。このままのペースで感染拡大が進めば、どこかのタイミングで陽性者数は頭打ちになるでしょう。

――検査数の限界を迎えれば、数字上は感染拡大が鈍化したように見えます。その場合、人々への行動に与える影響も小さくないのではないのでしょうか。

その通りです。そこで誤った認識が広がらないよう、どのようなリスクコミュニケーションをとるのが非常に重要だと思います。検査数の限界を迎えたとしても、病院に入院する中等症・重症患者の数や高齢者施設で療養する人の数は、その時の真の感染状況を反映していくと考えています。

こうした新規感染者数以外の情報をしっかりと伝えることで、状況をなるべく正確に広報していくことが必要となるでしょう。

ある。ほとんどがオミクロン株の派生型「BA・4」か「BA・5」で、ワクチンを打っていれば重症化しにくい印象だ。一時的に感染者が増えたからといって国民は特に驚いてはいない。

英国は1月以降「コロナとともに生きる」方向にかじを切り、公共交通機関でのマスク着用や大規模イベントでのワクチン接種証明の提出義務などの規制を解除した。旅行でも制限はない。街ではマスクをしている人はほぼおらず、飲食店では人々がおしゃべりと食事を楽しんでいる。

ときどき自分に近い関係の人が感染して「あっ」と思うこともある。だが街中でマスクをしているのは、ごく少数の注意深い人だけで、国民の多くはコロナの存在を忘れて暮らしている。(規制は解除されたが) コロナ禍以前ほど国内の旅行先や飲食店は混み合っておらず、街中の人通りも少ない印象を受ける。ただこれは(コロナだけが理由ではなく)国内で物価が急上昇している影響で、外出を控える人がいるからだろう。

国営の国民保健サービス(NHS)はホームページで、ワクチンを打つ▽室内で人と会うときは換気をする▽手をよく洗う—といった基本的な対策を推奨しており、専用の相談ダイヤルも開設している。感染した場合は重症化リスクがなければ、最低5日間は自宅待機し、症状が治まった時点で外出してもいいという運用になっている。

《英国では感染者数の取りまとめは行っているものの、症状が出た場合や自宅隔離を解除する際の抗原検査などは義務付けられていない。また日本のように感染者を「全数把握」する運用にはなっていない》

英国では2020年3月と11月に、大規模なロックダウン(都市封鎖)があった。当初は「コロナはアジアではやっている病気」と対岸の火事のようにとらえていたが、20年3月ごろから国内でも感染者が急増し、多数の高齢者が亡くなった。普段はジョークばかりいつているジョンソン首相も感染。対策の徹底を訴えるなど深刻な事態となり、国民は「怖い病気だ」と認識した。政府は以前から製薬会社や大学に投資しており、ワクチンの開発直後には十分な量が確保できた。12月初旬には教会や薬局などあらゆる施設で接種が始まり、運営を手伝うボランティアもすぐに集まった。政府が芸能人らを使って推奨したこともあって多くの人々が接種し、感染の波は落ち着いていった。

《日本政府は「BA・5」の特性を踏まえ、第7波収束後に「2類」相当としているコロナの感染症法上の扱いを見直す方針を固めた》

複数回にわたるロックダウンは英国に大きな経済的ダメージをもたらした。日本人は慎重でまじめな国民性なので、日々の感染者数を見て「限りなくゼロにしなければ」と思うかもしれないが、そのために飲食店の時短営業や行動制限をした場合の経済への打撃も考慮すべきだ。また日本ではその日の感染者数が細かく報道されているが、(コロナに対しての)怖いイメージが増幅してパニックになる国民もいるのではないか。

英国では感染拡大期に首相と医療の専門家らが毎日会見し、感染状況のデータに基づいて国としての方向性を示した。日本政府も科学的データを根拠とした上で、適切な対策を取ることが大切なのではないか。(聞き手 小川原咲)